

日本共産党の松岡徹です。

2015年度一般会計予算をはじめ、知事提出議案の7議案、請願1議案についての反対討論を行います。

まず、2015年度一般会計予算です。

子ども医療費補助は、通院は全国最下位、入院は下から4番目です。市議会議長会から、せめて「就学前まで無料に」の要望が知事あてに出されています。貧困の連鎖、いじめ、不登校など厳しい環境にある児童生徒に、目配りと援助がよりゆきわたる少人数学級も全国最低レベルです。将来を担う子どもたちへのもっとも基本的な施策の重大な立ち遅れはそのままです。

その一方で、世界の阿蘇の環境をこわし、想定外洪水では役に立たず、熊本市をはじめ下流に甚大な被害をもたらす立野ダム建設の15年度負担金として、7億449万円、路木ダムに3140万円、逆差別を助長する同和関係団体への補助金3200万円など、住民の福祉の増進を基本任務とする自治体予算としては、逆立ちした、ゆがんだ予算となっています。

消費税は8%に増税しながら、特養ホーム入居用件を、原則介護度3以上に狭め、要支援1・2は、介護保険から排除する、介護報酬は大幅引き下げ、保険料引き上げと徴収強化につながる国民健康保険の都道府県化、生活保護の住宅扶助の削除など、国が進める社会保障の連続的な改悪をそのまま、県民にかぶせるだけで、県民のくらしや福祉を守るための県として独自の支援策については、私学助成など一部を除いて、ほとんど見られない、国追従の社会保障抑制型予算となっています。

地域創生を言うならば、地域の中小企業、農林水産業の振興を基本に据えなければなりません。しかしながら、大きな経済効果を生むことが検証済みの住宅リフォーム補助制度は今回も見送り、企業誘致予算に25億円もの多額を振り向ける予算となっています。農業では、日本農業の一番の強みである家族経営型農業と土地所有を支える抜本策を講じるのではなく、逆に、企業参入と土地集約に偏重した予算になっています。地域の過疎化をくい止め、活性化にとって大事な多良木高校廃坑に絡む、球磨地域の「新校開設準備室」予算は削除すべきです。

以上の理由で、2015年度一般会計予算には反対します。

請第53号、高校再編整備・後期計画（球磨地域）の「新校開設準備室」予算及び『後期実施計画（球磨地域）の策定の凍結を求める請願は採択すべきであり、不採択には断固反対です。

大都市などとの不均衡、格差を是正し、地方から日本の社会、経済を立て直していくことが大きな課題となっているなかで、地域の人材育成、文化的教育的センターとしての高校の役割はますます重要性を増しています。地域活性化の核、重要な推進力である高校を地域からなくすことは、こうした流れに逆行するものです。

教育の面では、今まさに、少人数学級の効果が明らかになり、小・中学校はもとより高校においても、少人数学級が求められています。

秋田県では、少人数学級導入が、全公立高校の39.3%、青森県では、41.5%

になっています。

また、1学年下限4学級を「適正規模」とすることは、それによる教育効果について、客観的に証明する研究成果はみられず、根拠に乏しいものです。

逆に、少人数学級、小規模校の教育効果を示す研究、検証は、国内的にも国際的にも多数あることを指摘しておきます。

1学級40人を固辞し、1学年4学級を下限とする熊本県教育委員会のやり方は、時代に逆行するものです。

多良木高校存続を求める署名が、町の人口を大きく上回る3万2千人分も集まり、町議会が全会一致で決議をあげ、町も、近隣自治体も、入学奨励金、祝い金を出すことを決めるなど、多良木高校存続を求める多良木町を中心にした動きは、上球磨地域の地域おこしへの限らないエネルギーと可能性を示すものです。これを大事に育て、援助するのではなく、一方的、強権的に抑えることは、県教育行政、県の地域政策上の失策として歴史的な汚点となるもので、断じてしてはなりません。

高校再編・統合計画については、根本的に再検討すべきです。

知事提出議案第66号は、介護保険で措置してきた要支援1・2の訪問介護、通所介護を、市町村に丸投げ、移行することを含むもので賛成できません。

知事提出議案第67号は、精神科患者の長期入院を解消するために、地域での生活、医療、就労、相談などの支援体制の整備を抜本的に進めるのではなく、病院敷地内に居住施設をつくり、そこに入院患者を移すというもので、障害者団体、日弁連などが反対し、厚労省の入院者への意向調査でも反対が多数となっているものです。第67号には同意できません。

知事提出議案第58号、59号、78号、79号、80号は、いずれも、道路などの占用料について引き下げるもので、たとえば第78号だけで600万円の減収になります。

「地価に対する賃料の水準の変動」をふまえるという、政府の方針に基づくものですが、結果として、大手電力会社、通信会社の負担を軽減するものです。大企業には法人税減税、その一方で、赤字の中小企業にも外形標準課税対象の拡大で増税、庶民には、消費税増税、物価高、社会保障の切り下げと負担増です。

格差拡大を助長し、地方自治体の貴重な財源を削るやり方には反対です。

以上で討論を終わります。